

## 401(k) プランの実態 —米国確定拠出型企業年金制度の 実態分析と日本への教訓—※

渡 部 記 安<sup>※※</sup>

本論文は、筆者が2000年11月10日に行なった連合幹部に対する講演（第34回連合総研トップ・セミナー）の一部に、加筆修正したものである。

### はじめに

わが国では「企業年金」という言い方が一般的であるが、米国の“Private Pensions”や欧州の“Occupational Pensions”を「企業年金」と翻訳するのは間違いである。正しくは、「職域年金」と訳すべきである。労働組合がやっている場合、教会がやっている場合など、いろいろなケースがあるため、要するに「職域」であり、「職域年金」と翻訳すべきである。

さて、世界的に公的年金制度を補完する制度として職域年金制度と個人年金制度が存在する。年金制度は、公私を問わず「確定給付型年金」と「確定拠出型年金」に分類される。

次に、アメリカにおける職域年金には確定給付型年金と確定拠出型年金が並存するが、確定拠出型の職域年金の代表的存在が「401(k)型」プランである。

この401(k)型プランの導入が、現在わが国で強力に推進されており、非常に議論を呼んでいる。

しかし、驚くべきことに、まず米国の職域年金制度の正確な実態は、わが国ではほとんど把握されていない。そこでこの401(k)型プラン導入論の賛否を論じる前提として、まず米国の職域年金制度、とくに確定拠出型の典型である401(k)プランの実態を米国連邦政府資料など公式資料に基づいて簡潔にご紹介し、分析していきたいと思う。

### 1. 米大統領選と社会保障政策：年金政策の位置付け

まず、資料に基づきながら、「米国における年金政策の位置付け」という重要な問題から検討

---

※401(k) plan in USA-A lesson to Japan in the 21st century

※※Noriyasu WATANABE (立正大学大学院社会福祉学研究科教授)

キーワード：職域（企業）年金，401(k)型プラン，確定拠出型年金，確定給付型年金，エリサ法，年金税制，年金資産運用

を始めたい。その方法として、「大統領選と社会保障政策」を検討するのが最適であろう。

筆者がこの資料を執筆したのは米大統領選の二日前であったが、米大統領選がこれほど僅差で混迷するとは、当然ながら筆者自身も想像だにできなかった事実である。

この「米国における年金政策の位置付け」という重要な問題を、“Rasmussen Research”という有力な調査会社が「大統領選挙直前の今年9-10月に実施した米国市民に対する世論調査の結果」に基づき分析したい。

まず、「次期大統領に望む最大の課題は何か」という質問に対しては、「社会保障問題がトップ」が第一位にあがっている。国民の関心が深かるべき「税金問題は6位」と低い。現在のアメリカ社会において、いかに「社会保障問題」が重要な国民的課題であるかが判明する。日本と比較し、国民の平均年齢も若く、合計特殊出生率も高く、年金財政も健全な現在のアメリカにおいてさえ、「社会保障制度、とくに年金制度の重要性」がいかに深刻な政治・社会問題となっているかという事実を、21世紀には歴史的な超高齢社会を迎えざるを得ないわれわれは真剣に認識し、反省する必要がある。

ところで、アメリカでは社会保障基金、とくに公的年金基金は、現在余剰資金が瞬間風速的に非常に巨額である。連邦政府の推計でも、この余剰金は2035年には枯渇する見通しであるが、当面は非常に巨額の資金を保有している。

「この余剰金を、次期大統領はどのように使うと思いますか」という質問に対しては、「1. 将来の引退者のために使うが43%」、「2. 他の新政策に使ってしまうだろうが38%」である。「将来の引退者のために」というのが民主党のゴア候補の政策に近く、「他の新政策のため」が共和党のブッシュ候補の政策に近いが、その集計結果が43%対38%と非常に接近しており、非常に興味深い。

次に、「現行の公的年金制度は、被用者に対して良い制度ですか」という質問に対しては、「はい」という回答が36%、「いいえ」が37%である。これは完全に世論が二分している。

すなわち、現在のアメリカ市民は、社会保障制度とくに公的年金制度に関して非常に悩んでいるという実態が実に鮮明に判明する。日本でこのような世論調査を実施すれば、けっしてこういう拮抗状態にはならないであろう。

次に、「公的年金制度に関して、どの程度の改革が必要だと思いますか」という質問に対しては、「不要と小規模改革で良い」という回答が47%、「抜本改革が必要」が48%とこれも完全に世論が二分している。年金学者の目から見れば、アメリカは非常におもしろい興味深い国である。

そして、「公的年金支給のための年金資金投資運用の実施主体として、国民みずからが良いか、連邦政府が良いか、どちらがよりリスクーか」という質問に対しては、「被用者自身が運用する方がリスクー」という41%、「連邦政府に任せる方がリスクー」が46%である。これも非常に拮抗している。

現在、日本で言われているような、「とにかく全部自己責任で良いのだ」という極端に割り

切った議論は、401(k)プランの本場であるアメリカにおいてさえ、想像だにされない「異常な議論」であり少数論であるという明確な事実がハッキリ判明する。アメリカ市民自身も非常に悩んでいる、しかも実に素直に悩んでいるのが実態なのである。米国におけるこの苦悩の実態を、われわれは十分認識する必要がある。

「連邦政府による確定給付型年金政策と、市民自身の投資による自己責任型年金政策とでは、どちらがより公平な年金政策だと思いますか」という質問に対しては、「確定給付型年金政策が良い」というのは43%、「自己責任型の401(k)に代表される確定拠出型年金政策が良い」というのが43%。これは完全に同率である。「確定給付型年金か確定拠出型年金か」という選択問題は、世論を完全に二分している深刻な課題となっている。

この事実は、現在アメリカ市民がとくに社会保障政策、とくに公的年金政策では非常に苦悩し、悩んでいるという実態を実に簡潔に証明するものである。

現在のわが国のように、「確定給付型年金はもはや時代遅れであり、今や確定拠出型年金の時代となった」というような極端な議論は、401(k)型プランの本場であるアメリカにおいても全く存在しない。アメリカ市民は、自らの引退後所得保障制度に関して実に真剣かつ素直に悩んでいる。

この資料は、皆さんに米国の年金政策を簡潔に紹介するために、大統領選挙の二日前に筆者が作成した解説用の資料である。ところが、大統領選の結果を見ると、本当にそういうアメリカ市民の苦悩と悩みの実態が実にハッキリと出てしまった。民主党のゴア候補と共和党のブッシュ候補の得票差が「村会議員選挙並みの僅差」という歴史的事態となって現れたというのが現在の実態である。実は、この資料を作成した筆者自身も非常に驚いている。

さて、「公的年金の余剰資金を将来の引退者のために使う」というのがゴア候補の主張であり、この世論調査で43%を占めている事実は前述した。ところが、「どちらの候補の政策が良いか」という視点を変えた質問に対しては、逆に「ゴア候補は38%」に低下し、「ブッシュ候補が49%」と高くなっている。こういう聞き方をする、ブッシュ候補が高くなっている。

要するに、「アメリカ市民もゴアが良いのか、ブッシュが良いのか、自分自身でも良くわからず、非常に悩んでいるというのが米国の実態」であるという事実を非常に象徴的に表現しているのではないだろうか。その結果が、米大統領選挙で実に鮮明となり、「村会議員選挙並みの僅差」という歴史的事態となって現れたというのがアメリカの現在の実態であろう。センセーショナルな大統領選の結果の裏に隠れたアメリカ市民の悩みの深刻さを、われわれ日本人は明確に認識し参考として、世界史的にも類を見ない超高齢時代となる21世紀における自らの健全な引退後所得保障制度の確立に努力すべきではなかろうか。

## 2. 401(k)型プランとは何か？

さて、「401(k)型プランとは何か」という本題を検討したい。とにかく、401(k)型プラ

ンに関しては、非常に不正確な情報が驚くほど氾濫しているというのがわが国の現状である。国際化・情報化時代にもかかわらず、正確な情報は皆無に近い。これは、国際的にも非常に異常な、驚くべき現象である。

日本語で本を書いても、論文を書いても、日本人しか読んでくれないため、筆者は英語で本や論文を書くことが最近非常に増えている。今年5月にILOが出版した画期的な大著『21世紀の年金政策』にも、C.ギリオンILO社会保障局長のご配慮により唯一の日本人として筆者は3本書かせていただいた。現在筆者は、800頁にも及ぶこの大著の翻訳作業に没頭している。

さて、401 (k) 型プランについては、日本でもそれに関連する本が多数出版されているが、アメリカ政府の公的資料などから分析すれば、その内容の9割以上は間違いである。驚くべき不正確な情報が、大変多く氾濫している。インターネットでも電話やファックスでも、正確な資料はいくらでも入手可能な現在、いかに日本の年金専門家や政府が勉強していないかという結果ではなからうか。さらに、情報源の著しい偏重が顕著であり、意図的とさえ判断される。この401 (k) 型プラン導入で利益を得る年金コンサルタントや金融機関関係の情報ばかりが多数紹介されている。情報は量的には多いが、質的には驚くべき貧困さである。「誰のための、401 (k) 型プラン導入論」であろうか。

なお、この事実は、筆者も含む年金学者として大いに反省を要する問題であると反省もしている。社会保障法や社会保障論の学者は、日本では講師までふくめると非常に多数存在するが、本当に世界動向を踏まえて年金を研究している学者は、筆者自身の反省も含めて、実は非常に少ないのが実態である。

### 3. 米国引退所得保障制度の体系

さて、具体的に401 (k) 型プランを論ずる前に、アメリカの引退所得保障制度の体系を検討する必要がある。

最新の連邦政府資料(1998)によれば、「公的年金：40％、職域年金：20％、個人貯蓄・資産の取り崩し20％、それからまだまだ元気で働いているという勤労所得が18％」となっている。職域年金の20％というのは、非常に高い水準であり、アメリカでは職域年金が引退後所得保障制度において非常に大きなウェイトを占めている実態が容易に判明する。

### 4. 米国職域年金制度の体系

術語概念として、「Private Pension」は「企業年金」と翻訳されているが、これは間違いであり、「職域年金」と訳すべきことは前述した。さらに、「Pension」とは、「日本における年金」

の概念と非常に異なる。アメリカではこれは「貯蓄一般まで含んだ非常に幅広い概念」であり、それを「年金」という日本語に翻訳すると、非常に不正確になり、誤解を誘発しやすい。

国際的比較研究する場合の大きな困難の一つに、文化、伝統が違い、社会体制が違うという状態下で、翻訳に当たりどのような訳語を当てはめるかという非常に困難な問題に遭遇する。そういう意味で「企業年金」と訳すと非常に間違っただけの印象を与えてしまうため、「職域年金」と翻訳すべきである。

なお、「アメリカの職域年金の普及率」を検討すると、「職域年金大国であるアメリカ」においてさえわずか47%である。何か少額の職域年金に一つでも加入している被用者をすべて合計してもわずか47%であり、日本よりも低い。日本では、厚生年金基金と税制適格退職年金の重複を調整しても、職域年金普及率は5割を超えている。

このため、日本の401(k)型プラン導入論議のなかでしばしばみられる「米国では、401(k)型プランによりポータビリティが非常に普及しており、労働力流動化の現在、転職の多い被用者にとり401(k)型プランは非常に有利な制度である」との指摘は完全に間違いである。職域年金大国のアメリカでさえも、401(k)型プランも全部ふくめて民間の職域年金普及率はわずか5割弱であり、5割以上の被用者にとっては「ポータビリティの可能性さえ存在しない」のが実態である。アメリカでも5割以上の民間被用者には、ポータビリティの可能性さえないという現実を、われわれは十分認識する必要がある。

「確定給付型年金」とは「年金給付額が事前に確定している年金制度」であり、「確定拠出型年金」とは「年金給付額が事前には不確定な年金制度」である。詳しい説明は省略するが、アメリカの確定拠出型には種類が非常に多く、「401(k)型プランが確定拠出型の代表的な存在」であり、確定拠出型の37%を占めている。

日本の職域年金制度は、厚生年金基金、適格退職年金、中小企業退職金共済制度(中退共)などであり種類は少ないが、アメリカの職域年金、とくに確定拠出型は種類が非常に豊富である。注意を要するのは、「401(k)型プランという金融商品」があるのではないという事実である。401(k)型プランとは、「内国歳入法401条k項に基づいて優遇税制処理が可能な引退後所得保障制度用の金融商品」という意味であり、実態は「利益分配型が97%」を占めている。要するに、「401(k)とは、税制上の用語」であって、その「金融商品形態としては利益分配型」がそのほとんどを占めるというのが正しい理解である。

## 5. 確定給付型と確定拠出型の比較検討

確定給付型と確定拠出型の比較検討は非常に重要な問題であるため、簡潔に整理しておきたい。

まず、「確定給付型年金は、投資運用リスクは雇用主負担、給付額の予測可能性は大」である。つまり、月々いくらもらえるか、月10万円か、20万円かという予測可能性が大である。

他方、「確定拠出型年金は、投資運用リスクは被用者負担、要するに自己責任型であり、給付額の事前予測可能性は困難」である。

確定拠出型は種類が多いが、アメリカでは401 (k) 型が主体である。このため、アメリカで確定拠出型を論ずる場合は、一般的に401 (k) を論ずることになる。

しかし、以下で述べるとおり、401 (k) は、「日本でいう年金」ではなくて、「引退後所得保障用の単なる貯蓄商品の一つ」にすぎない。具体的には、毎月少しずつ貯めて、一時金で受給し、それで一時払いで終身年金契約を購入するという税制優遇措置を有する金融商品の一つである。

このため、「自己責任とは何か、自己責任で良いのか」ということが非常に大きな問題となってくる。

## 6. 米国職域年金の実態：確定給付型と確定拠出型の比較検討

では、米国職域年金の実態として、「本当に確定給付型は減少し、確定拠出型は増加」しているのだろうか。

この単純な質問を、もう一度根本的に振り返ってみる必要があると考える。日本では、政府、学者、金融機関、マスコミまで、「アメリカでは確定給付型が衰退し、確定拠出型が急増している」と盛んに主張している。これは非常に根源の問題であるため、「果たして、その指摘が真実なのか」ということを、アメリカ連邦政府の資料に基づいて分析検討したい。

詳細なアメリカ連邦政府の資料を読めば、「この指摘・主張が全くの誤り」であるという事実は、誰でも容易に理解可能である。

それにもかかわらず、なぜ日本では正確な実態が紹介されないのでしょうか。

これは単なる研究不足のみならず、非常な偏見をもってアメリカの職域年金、とくに401 (k) 型プランを分析しようとしているとしか筆者には判断できない。要するに、偏見と利害を絡めて外国制度を検討しているため、正確な実態を見失っているのみならず、自らの利益のために意図的にわが国の世論を操作しようとしているためとしか、筆者には考えられない状況にある。

公式資料を分析すると、職域年金基金総計では確かに確定拠出型が傾向的に増加しており、確定給付型が減少傾向にあるのは事実である。

しかし、確定給付型と確定拠出型の比較検討を検討する前に、まずアメリカの職域年金の実態を正確に分類整理しておくことが必要不可欠である。

アメリカの職域年金は日本と異なり非常に種類が多く、このため一つの職域で実に多様な職域年金を設立運営しているのが現状である。

そのため、まず、「どの職域年金が大黒柱の職域年金で、どの職域年金が付加的な補完的な職域年金であるのかという区別」をキチンと認識したうえで分析をしなければ、到底アメリカ職

域年金の実態を正確に理解することは不可能である。この詳細な区別と分析なくして、アメリカの職域年金制度の正確な実態把握は不可能である。「大黒柱としての確定給付型年金ないし確定拠出型年金が増減したのか、補完的職域年金としての確定給付型年金ないし確定拠出型年金が増減したのか」では、引退後所得保障制度としての機能と影響力は全く異なる。

次に、職域年金の加入者規模の問題がある。政府資料を十分分析すれば、「確定給付型は加入者10名未満で急減」しているのが根本的特徴として指摘できよう。

日本では政府も年金学者も研究者も、加入者5万人の年金基金も、加入者5000人の年金基金も、加入者500人の年金基金も、加入者50人の年金基金も、加入者5人の年金基金も、全く同質・同価値の1つの年金基金として理解し、単純に計算し分析している。

しかし、これはあまりにも幼稚で単純な、職域年金の社会的機能を見逃した分析検討ではなかろうか。加入者5人の職域年金と、加入者5万人の職域年金は、引退後所得保障制度としての社会的存在価値や機能や影響力は全く異なる。アメリカでも中小零細企業が企業数としては非常に多いため、加入者5万人の職域年金の数よりも加入者5人の職域年金の数の方が圧倒的に多い。それにもかかわらず、加入者5人の職域年金が100基金増減したのも、加入者5万人の職域年金が100基金増減したのも、全く同価値として判断し、単純に集計し、増加した減少したと指摘し、強調している。

## 7. 客観的分析の必要性

このような引退後所得保障制度としての詳細な分析を放棄した、幼稚かつ単純な検討結果を、多数公表し喧伝しているのがわが国の悲しい現実である。

たしかに、アメリカにおいてもこのような意図的で利益誘導的な分析調査を実施・公表している調査機関や専門家も多数存在する。

しかし、それらは確定拠出型年金の典型である401(k)型プランにより商業的利益を追求する営利団体ないしその支援機関にすぎず、いやしくも連邦政府のみならず権威ある大学教授や年金専門の学術機関はこのような立場には組していない事実を、年金制度の国際比較研究を専攻する筆者は強く指摘したい。

残念ながらわが国では、前述のような客観的な分析検討を放棄した、幼稚かつ単純な調査結果を政府自らが盛んに指摘し強調しているのである。金融機関系の研究機関のみならず、圧倒的多数の年金学者や研究者の研究動向も同様であり、非常に残念である。

さて、以上の留意すべき前提条件の下で、アメリカ職域年金の動向を公式資料で検討したい。

たしかに、「確定給付型は、年金基金の総数としては長期減少傾向」にある。

しかし、公式資料を詳細に分析検討すれば、「確定給付型年金は加入者10人未満で急減」しているにすぎない。「確定給付型は加入者100人以上では、逆に増加している。加入者1000人以上

では、堅実に増加中」である。アメリカで上位1000の年金基金の年金資産額の長期動向を検討しても明白なとおり、確定給付型の年金資産額は確定拠出型の4倍強と圧倒的に多いというのが正確な事実である。

他方、「確定拠出型は、年金基金の総数としては長期増加傾向」にある。

しかし、詳細に分析検討すれば、「確定拠出型は加入者100人未満で急増」しているのが最大の特徴として指摘できる。確定拠出型の年金基金数は加入者25人未満の年金基金が全体の67%を占めている。確定拠出型の実に67%は、加入者が25人未満の年金基金である。さらに、加入者50人未満で統計をとると、確定拠出型職域年金総数の78%を占める。つまり、「確定拠出型職域年金の8割は、加入者50人の小規模職域年金」にすぎない。401(k)型プランが主体の確定拠出型職域年金の設立運営者は、中小零細企業である事実が容易に判明する。

次に、確定拠出型の平均加入者数を検討すると、わずか100人未満にすぎず、しかもその99%は労働協約の対象外の職域年金となっている。アメリカの雇用関連契約は一般的に横断的な労働協約が多いが、401(k)型プランはその対象外となっている実態が判明する。

「確定給付型は、大企業・中堅企業の大黒柱の職域年金」である。仮に複数の職域年金全体で被用者に月額10万円支給するという場合、7万円なり8万円を大黒柱の確定給付型で支給し、残りの2万円ないし3万円を、いろいろなチマチマした確定拠出型の職域年金で提供しているのがアメリカの実態である。残念ながら、そういうアメリカにおける実態に関する事実認識が、日本では全くない。政府や年金学者すら、そういう初歩的な事実把握さえできていないのが、401(k)型プランを急いで導入しようとしているわが国の現状なのである。

「大黒柱の確定給付型職域年金」がある大企業、中堅企業においては、「プラスアルファの職域年金として確定拠出型職域年金」が増加している。他方、「確定給付型職域年金の設立運営が困難な中小零細企業」においては、「大黒柱として確定拠出型」に頼らざるを得ない。

次に、職域年金を産業構造別・産業分野別にみると、非常に大きな特徴がある。確定拠出型の48%はサービス産業で占めている。サービス業、卸売・小売業を含めると63%に達する。とにかく確定拠出型は、製造業ではなくて、サービス業中心である。要するに、サービス産業分野は、確定給付型年金の設立運営が非常に困難であり、確定拠出型にしか依存不可能と言えるであろう。

さらに、職域年金に対する拠出金ベースでみると、確定拠出型では雇用主負担が96%を占め、資金負担面でも被用者にとり有利な制度である。しかし他方、確定拠出型では、雇用主負担は38%にすぎない。資金負担の大きな相違を認識する必要があるだろう。

以上のように、確定給付型はどこで減少しているのかと言えば、加入者ベースで10人未満のところで減少している事実を具体的に検証してきた。

要するに、詳細な分析を省略し乱暴かつ大雑把に「確定給付型年金が減少し、確定拠出型年金が増加」しているとわが国の政府や年金学者が指摘し強調する事実と、筆者が指摘するような詳細な分析結果では、全くその内容が異なる事実をわれわれは明確に認識すべきである。



再言すれば、確定給付型はどこで減少しているのかと言えば、加入者ベースで10人未満の年金基金としては減少している。加入者100人以上、1000人以上では、確定給付型は堅実に増加している。確定拠出型は確かに総計としては増加しているが、これは加入者25人未満、50人未満、100人未満の年金基金として急増しているのである。アメリカの確定拠出型年金職域年金の平均加入者数を検討すれば、伝統的に100人を切っている。平均加入者100人以上の所で確定給付型年金は逆に増加し、確定拠出型年金は減少している事実を、筆者は強く指摘したい。

アメリカ連邦政府の公式統計によれば、以上のように確定給付型職域年金は実に堅実に発展している。そういう面では、アメリカの経営者の賃金政策・労務政策は実に健全であり、堅実かつ賢明に運営実施されている。また、労働組合の職域年金対策も非常に健全である。

ところが、この正確なアメリカの職域年金の実像を、非常にバイアスがかかった偏見を持って分析研究しているのが、日本の政府や年金学者である。前述の筆者の分析には、筆者の主観は一切入っていない。これは連邦政府の資料に基づく冷静な分析結果であり、客観的事実を指摘しているにすぎない。この国際化・情報化時代の今日にもかかわらず、アメリカの職域年金制度は日本には正確な事実が伝わっていない。正確な事実を知ろうともせず、バイアスのかかった401(k)型プラン導入により利益を得る年金コンサルタントや金融機関の偏見に満ちた情報、さらに意図的に世論を操作するような情報ばかりが氾濫しているのが、わが国の実態である。

## 8. 米国で進行する貧富格差

多くの経済学者が指摘するように、現在アメリカは非常に繁栄している。

しかし、他方では、貧富格差が急速に拡大している事実も、年金学者として筆者は強く指摘しておきたい。アメリカの被用者の間では、賃金のみならず職域年金によっても、さらに貧富格差が急速に加速している。大企業、中堅企業には複数の職域年金が存在する。大黒柱の職域年金制度として確定給付型があり、そのうえにさらにそれを補完する確定拠出型が存在する。他方、中小零細企業では、確定給付型年金は皆無であり、確定拠出型だけ、とくに401(k)型プランのみに依存している。さらに、職域年金普及率は5割にも達しておらず、過半数の被用者は全く職域年金を享受していない。すなわち、確定給付型年金もない、確定拠出型年金さえも一切ない、401(k)さえ何もない、職域年金は何もないという企業が非常に多く、アメリカ被用者の5割以上は全く何の職域年金も、401(k)型プランさえも享受していないのが実態である事実を、私は強く指摘しておきたい。

「ポータビリティ」とは、転職先にも移管可能な職域年金制度が存在する場合にのみ成立する。転職に際して、被用者が401(k)型プランを転職先に移管しようとしても転職先に401(k)型プランが設立運営されていなければ、「401(k)型プランのポータビリティは成立不可能」である。現実のアメリカ社会は実はこういう大変厳しい状態にあり、転職により職域

年金を喪失する被用者も非常に多い。このため、連邦議会も連邦政府労働省も、非常に苦慮しているのが実態である。

このように、「アメリカでは、被用者の所得格差が職域年金を通じて急増中」であり、この社会的不公平に対してどのように対処すべきかと連邦議会も労働省も大変悩んでいる事実を筆者は強く指摘したい。

## 9. 401 (k) 型プランの個人勘定残高

401 (k) 型プランの位置づけと個人勘定残高に関しても、連邦政府の統計は非常に興味深い事実を適確に指摘している。

年金基金ベースで、401 (k) 型プランは確定拠出型の36%を占めて、確定拠出型の典型的な存在である。そして、401 (k) 型プランという金融商品が存在するのではない。金融的側面から商品进行分类すると、税法からみて分類するのでは、見方が全く異なる。401 (k) と呼ぶのは税法上どういうふう処理されているかという問題であり、金融商品的には利益分配型が98%を占める。

最新資料である1998年政府統計では、401 (k) 型プランの平均個人勘定残高は、わずか4万7000ドルである。すなわち、わずか500万円程度にすぎない。しかも、全体の89%の残高は、3万ドルにも満たない。日本の中小零細企業でも定年になれば、300万円程度の退職一時金は払っている。要するに、その程度の金額にすぎない。

このため、引退後所得保障制度としては、401 (k) はまったく不十分であり、単なる貯蓄制度の一形態にすぎない。アメリカの統計でも、貯蓄の分類のなかに401 (k) 型プランを入れているのが一般的である。年金というよりも、貯蓄の一手段であり、それを一時金でもらって、一時払いで終身年金を買うということを政府が法的に推奨しているのが401 (k) 型プランである。

401 (k) 型プランは、とくに中小零細企業の唯一の職域年金として重要な機能を発揮している。同プランの88%は、それが唯一の職域年金という中小零細企業で設立運営されており、あとの12%は大企業・中堅企業の補完的職域年金として機能している。

職域年金加入者規模でみれば、100人未満の90%では401 (k) 型プランしか存在しない。他方、加入者1000人以上では、補完的職域年金としての401 (k) 型プランが過半数を占める。

しかも全被用者の5割強には、401 (k) 型プランも含めて職域年金が全く存在しない。このため、アメリカでは、職域年金を通じて被用者の所得格差が拡大中である。

## 10. 401 (k) 型の資産構成

401 (k) 型プランの資産構成は、人種や教育水準、年代、勤続年数によってかなり異なる。

すなわち、20代は株式の比率が高いが、60代になると保守的になりその比率が落ちている。

しかし、全体を平均すると、総資産の実に7割が株式に投資されている。すなわち、総資産の68%を株式が占め、しかもそのうち被用者自身の勤務先企業の株式が18%を占めている。ここに、同プランの大きな特徴がある。

ところが、アメリカ株式市場の活況を牽引してきたナスダック（米店頭株式市場）総合指数は、2000年3月の最高値から、実体経済の先行き不安を反映して既に同年12月初頭には約半値の2500台まで下落している。このため、アメリカのベンチャー・キャピタルは数百億ドルの不良資産を抱えるにいたったという。既にアメリカ銀行業界は1千億ドル程度の問題債権を保有しているだけに、株価急落はアメリカの不良債権問題を再燃させかねない状態となっている。

しかし、さらに深刻な問題は、アメリカ投資家の約半数を占める個人投資家、そのほとんどが401(k)型プラン加入者である被用者たちの逆資産効果である。ナスダック総合指数の下落で、過去8か月間に約1兆5千億ドルの価値が吹き飛んでいる。株式投資を優先してきた401(k)型プラン加入者は、株価急落で巨額の保有株含み損を抱えるにいたり、自己責任型の引退後所得保障制度としての401(k)型プランの資産構成のあり方が問われる深刻な事態となっている。

## 11. 401(k)型の総利益率

つぎに、401(k)型プランの総利益率を検討したい。

総利益率とは、受託金融機関の手数料控除前の利益率である。日本の政府、金融機関、マスコミのみならず、年金学者からも多数出版される資料を読む一般国民は、きっと確定拠出型職域年金、とくにその代表である401(k)型プランの総利益率が、確定給付型と比較して非常に高いと信じているであろう。

しかし、アメリカ連邦政府の公式資料に基づけば、全く逆である。すなわち、「確定給付型の総利益率の方が、確定拠出型よりも趨勢的に若干高い」結果となっている。とくに、「401(k)型プランは、趨勢的に確定給付型よりも若干総利益率が低い」というのがアメリカの職域年金を所管している連邦政府労働省の公式資料である。

なお、401(k)型プランしか職域年金がない職域の401(k)型プランと、ほかに他の職域年金があるという職域の職域年金の総利益率を比較しても、実質的な差はほとんど存在しない。

## 12. 重い管理運営手数料

さらに重要なことは、401(k)型プランの受託金融機関の運営管理手数料が非常に高いという問題である。

その手数料体系が、「残高比例的な手数料」よりも「一口座当たりの固定手数料」が非常に高くなっている事実である。残高比例手数料よりも固定手数料の方が大きく、受託金融機関としては、401 (k) 型プランは非常に安定的な良き収益源となっている。しかし、せいぜい300万円から500万円に満たないくらいの個人勘定残高のアメリカ被用者にとっては、「401 (k) 型プランは残高が低い被用者に対して、固定手数料が大きな負担」となり、総利益率から手数料を差し引いた実質利益率を非常に低く抑える結果となっている事実を筆者は強く指摘しておきたい。

このような事実を確認し、その改善策の検討もほとんどないまま、わが国に早急に401 (k) 型プランを導入しようとしている。日本政府は、伝統的な確定給付型制度の不備改善や整理統合を放置したまま、401 (k) 型プラン導入論に狂奔している。このため、筆者は、「果たして誰のための401 (k) 型プラン導入論であろうか」、「被用者の引退後所得保障制度改善策ではなく、実質的に破綻している金融機関の収益源を提供するための政策であろうか」とも、疑問を抱かざるを得ない。

ILOは、世界的な年金制度の効率性や手数料の指標として、よくオランダの例を用いている。オランダは小さい国だが、公的年金、職域年金、個人年金がバランスよく発展している国である。具体的にその運営管理コストないし手数料を検討すると、公的年金では1.4%だが、確定給付型職域年金は4.4%、確定拠出型職域年金は21.1%という水準となっており、いかに確定拠出型職域年金の加入者負担が大きいかという事実が判明する。

日本の公的年金における狭義の運営管理コストは世界的に見て高くはない。しかし、実質的に財政投融资で不良債権化したものを含めれば、すなわち年金福祉事業団の赤字なども含めれば、公的年金の実質的管理運営コストは世界的にも非常に高い水準にある。日本の公的年金は、じつに世界的にも非常に非効率な制度となっている。

ところで、確定拠出型年金と言えば、チリの確定拠出型年金が良く引用される。しかし、ILOのC.ギリオン社会保障局長も指摘するとおり、チリでも実質的収益率は最近マイナスとなっている。チリは年金給付額の最低保障を実施しているが、その水準は生活保護水準よりもさらに低い。このため、確定拠出型年金の加入者すなわち国民は、生活保護給付に依存し、確定拠出型年金の最低保障給付には依存していないという皮肉な結果となっている。チリの制度加入率は、年間にわずか1回だけでも拠出金を拠出した者もすべて含めても当初から5割を切っている。国民の大多数は、実質的にこの確定拠出型年金を信頼していない事実が判明する。やはり、「民営化の限界」と政府や雇い主の責任ということが、大きな問題となってくる。

### 13. 「一時金引き出し」の弊害

また、60歳前の被用者による個人勘定残高の一時金の引き出しが多発して、連邦政府も連邦議会も非常に困惑している。

転職した時に引き出すのならともかく、転職しなくても、一定の額に達すると引き出してしまふのが実態である。たとえば、個人勘定残高に1万ドル貯まると、引き出してしまふ。それも、持ち家取得ならともかく、飲み食いや観光旅行などに使ってしまう。このため、「何のための税制優遇措置か」ということで、「401(k)型プランを廃止しろ」という意見さえ連邦議会には根強い。401(k)型プランの重要な問題点としては、引退後所得制度としては、制度が非常に不安定であり、しかも残高も非常に低い事実が指摘されなければならない。

アメリカには受給権保護の問題については、既に1974年に「エリサ法」(職域年金基本法)が制定されている。しかし、それだけで十分というわけにはいかず、不十分である。もし、株価が暴落すれば、株式市場への投資割合が高いために、深刻な問題となる。被用者の個人勘定残高も消失する。さらに、被用者の勤務先の株式への投資割合も高いため、そのような状況下では勤務先自体が倒産する可能性も高く、そうすれば「被用者は職場も個人勘定残高も双方ともに喪失」してしまう可能性が強い。やはり、雇用主の労務・賃金政策としての職域年金対策のあり方が根本的に問題となってくる。

#### 14. 401(k)型の問題点

連邦政府の財政政策としては、下記のような議論がある。401(k)型プランに関する「公平性の問題」である。

すなわち、真面目に401(k)型プランを有効活用する被用者は、個人勘定残高を途中で引き出すこともなく、キチンと60歳まで積み立てて、60歳で一時金を取得しそれで一時払いの終身の確定給付型年金契約を購入する。他方、不真面目な被用者は、ある程度個人勘定残高が累積すると、途中で引き出して引退後所得保障以外で浪費してしまう。

拠出金およびその資産運用収益に対して税制優遇措置を与えるということは、連邦政府の収入減少を甘受することを意味する。ところが、被用者に対して税制優遇措置を一度講じているにもかかわらず、個人勘定残高を途中で引き出して消費してしまう被用者は、その引退後所得保障を喪失しているため引退後にさらに生活保護的な福祉政策でもう一度救済しなければいけない。真面目な被用者に対して、一度税制優遇措置で救済すれば十分であるにもかかわらず、不真面目な被用者に対しては、2回も救済せざるを得ない。「これはアン・フェアではなからうか」ということで、連邦議会でも非常に議論を呼んでいるところである。

「市場原理、市場原理」とわが国では盛んに喧伝されているが、「市場原理が万能か」と真剣に反問せざるを得ない。個人勘定残高の途中引出しによる「税制優遇措置の濫用」も、国家の財政・税制政策の観点から、非常に大きな問題となる。さらに、前述のように不安定な収益率と高い手数料も、深刻な課題である。

やはり、民営化の長所と限界を、シッカリ認識し、分析検討することが必要不可欠である。

## 15. 税制と貯蓄率

では、「なぜ、1978年に、アメリカで401(k)が導入されたのか」という事実を、検討してみたい。

この主因は、税制と貯蓄率との問題である。

「職域年金給付とは給与の後払い」であるというのが、アメリカの伝統的に確立した経済的、法律の見解である。このことは、「賃金と同様に、職域年金に対する拠出金も当然雇用主が負担すべきである」という論理必然的結論を導く。

それにもかかわらず、「職域年金に対する拠出金を、被用者自身が拠出したい」ということは、「よほど裕福な被用者か、またはよほど物好きな被用者であり、税制上保護する必要性がない」と、論理必然的に判断される結果となる。

このため、「職域年金の拠出金に対しては、税制優遇措置を与えない」というのが、アメリカの伝統的な税制政策である。その結果、アメリカは職域年金に対する被用者拠出金に対しては、伝統的に税制優遇措置を認めて来なかったし、現在でも大原則としては認めておらず、「被用者拠出金は課税後拠出」となっているのが実態である。

しかし、ベビー・ブーマーが20世紀末にかけて集中的に引退時期に到達し、しかも国民貯蓄率が非常に低く引退後所得保障制度の不十分さが深刻な国民的課題となってきた。

このため、伝統的税制を遵守したまま、それに対して唯一の例外を設けたのが、「内国歳入法第401条(k)項で新設した401(k)型プラン」である。このため、「この例外的税制優遇措置が労使に大きくアピールし、401(k)型プランが新規な魅力的職域年金制度として急速に発展する原動力となった」というのが、アメリカの実態である。

これを冷静に分析すれば、「アメリカが職域年金に対する被用者拠出金には税制優遇措置を認めない伝統的な税制原則を、例外的に日本型税制に修正したのが401(k)プラン」という単純明快な事実が容易に判明する。

このため、「職域年金拠出金に対しては同一優遇税制を採用しながら、401(k)型プランが急速にアメリカで発展している反面、なぜ日本では職域年金の発展が阻害されているのか」と、われわれは真剣に反省しなければならない。

この事実に対して率直に疑問を抱き、悩むのが、素直かつ懸命な政策的対応であるべきだ。要するに、アメリカの職域年金に関する税制原則は、ドイツやイギリスやフランスや日本とは全く異なる。「職域年金に対する被用者拠出金には、税制優遇措置を認めないというのが現在でもアメリカの職域年金税制上の大原則」であり、「この大原則を、唯一日本型税制に修正したのが、401(k)プラン」である。

次に、「低国民貯蓄率」が重要な問題となる。アメリカの国民貯蓄率は、趨勢的にこの数十年來、低下傾向にある。なお、最近はその傾向がとくに顕著であり、この2000年9月の公式統計

でもマイナスに陥っている。

このため、ベビー・ブーマーの引退期を控え、1978年に国民貯蓄増強対策として連邦政府と議会が創設した制度が、401(k)プランである。

再言すれば、職域年金の被用者拠出金に対しては、税制優遇措置を与えず、伝統的に「課税後拠出」である。しかし、ベビー・ブーマーが集中的に引退期に差しかかる。さらに、国民貯蓄率が趨勢的に著しく低下している。この打開策として、職域年金を発展させて貯蓄率を増強する政策として採用されたのが、内国歳入法第401条(k)項新設による、例外的制度として創設されたのが、401(k)プランである。

ところで、世界で一番国民貯蓄率が高い日本で、なぜ導入を急ぐ必要があるのか。

現実には、「アメリカ401(k)協会」のD.ウレイ会長さえ、「アメリカは低貯蓄率のため、401(k)型プランを導入した。世界一の高貯蓄率を誇る日本が、なぜ401(k)型プラン導入を急ぐのか。さらに、貯蓄を増強してどうするのか。国民の巨額の個人金融資産の6割は現預金で眠っているのではない。金融政策は閉鎖的、金融市場は非効率、受託金融機関の資産運用能力は低い。このような諸条件を改善することが先決ではないか」と、警告を発している事実を筆者は強く指摘しておきたい。

アメリカは1974年に、「エリサ法」という職域年金基本法を制定した。ドイツも、やはり奇しくも同じ1974年に「アルテルレンテン・ゲゼッツ」という職域年金基本法を制定した。これらの法律には、受給権の保護やディスクロージャーなどが厳格に規定されている。それから4半世紀経過した現在においてさえ、超高齢社会に突入した日本には職域年金基本法さえ未制定という深刻な問題がある。この「重要な職域年金基本法も制定せず、なぜ401(k)型プランの早期導入だけを急ぐのか」という単純な事実が、現在の「401(k)型プラン導入論の非合理性」の核心を突いている。果たして、政府は「誰のための401(k)型プラン導入論」を強行しようとしているのであろうか。

## 16. 401(k)型は新規な制度か

果たして、「401(k)型プランは、本当に新規な制度」であろうか。

実は、401(k)型プランとは、欧米では100年の歴史を有する「プロビデント・ファンド」の一形態にすぎない。

このため、けっして「新しい制度」ではなく、「アメリカが開発した画期的制度」でもない。プロビデント・ファンドとは、欧米の旧植民地諸国、とくにアフリカ、南アメリカ、近くのアジアではフィリピン、マレーシア、シンガポール、インドなどの公的年金制度にさえなっている。

I S S A (社会保障担当官庁国際研究機構)の1998年モロッコ総会でも、これら発展途上国の政府、学者、研究者たちが、この「プロビデント・ファンドに関する深刻な悩み」を報告し

ていた。引退後所得保障制度としては、給付額は極めて少額であって、しかも、年金資産運用成果は先進諸国の金融情勢に振り回され、非常に不安定である。受託金融機関の手数料も非常に高い。そういうことで非常に悩んでいる。

要するに、「401 (k) プランとは、100年の歴史を有するプロビデント・ファンドの一形態にすぎない」のであり、「アメリカが突然開発したすばらしい可憐な花ではなく、非常に多くの問題を内包する制度である」という事実を筆者は改めて指摘しておきたい。

## 17. 確定給付型の雇用主負担

次に、「確定給付型は本当に雇用主負担が大きいのか」という重要な問題を、検討したい。

最近10年くらい、アメリカの金融市場は活況を呈している。この状況下で、ある職域年金の財政を検討したい。今年、仮に職域年金の責任準備金として10億ドルの責任準備金が必要だが、保有株式が上昇して現在既に11億ドル保有していると仮定する。このような状況下で、さらに雇用主拠出金を積み立てると、泣く子も黙る「内国歳入庁」(IRS: 日本の国税庁に相当) が厳しく監視しており、「責任準備金を100%達成しているのに、さらに雇用主拠出金を拠出するのは利益操作である」と言うように厳しく指摘される。このため、雇用主は雇用主拠出金を拠出したくても、もはやそれ以上拠出が不可能な状況となっている。

また、責任準備金の積立状況が100%以下の職域年金においても、金融市場が活況を呈しているため保有する株も債券も時価がドンドン上昇する。このため、職域年金に対する雇用主拠出金を拠出する必要が全くないということで、雇用主拠出金負担がゼロという状態が、過去何年も続いている職域年金が非常に多数存在する。

もしも、経済がきれいな景気サイクルを描くと仮定すると、景気の上昇期、とくに金融市場の上昇期においては、保有金融資産の時価が上昇するため、確定給付型の雇用主拠出金負担は予想以上に軽減される。しかし、景気下降期に入ると、もちろん当然苦しくなる。

しかし、下降期に入ると、確定給付型の雇用主拠出金負担が苦しいだけでなく、確定拠出型の雇用主拠出金負担もやはり苦しくなる。責任準備金の概念が存在せず、雇用主拠出金はコンスタントに拠出を要求されるためである。

これが、景気循環と確定給付型と確定拠出型に関する雇用主拠出金の関係である。確定拠出型は景気が良くても悪くても、被用者一人に対して月100ドルと契約すればコンスタントに拠出を要求されるため、これは予想以上に、企業側の財政負担も大きいということである。しかし他方、確定給付型は、金融市場が順調な時期には、予想以上に雇用主拠出金負担は少ない。このため、アメリカでは確定給付型職域年金に関する雇用主拠出金負担がゼロという職域年金が最近10年ほど非常に沢山存在する。こういうアメリカの実態を、われわれは確定給付型と確定拠出型の比較研究において、冷静に分析し認識しなければならない。



## 18. 401(k)型発展の理由

米国で401(k)型が「発展」している本当の理由としては、税制、会計、法制、金融、産業構造、金融市場の問題などが考えられる。

一番大きいのは、税制である。いまでもアメリカは、職域年金税制としては、被用者拠出金には税制優遇措置を認めず、課税後拠出である。唯一例外を認めたのが401(k)プランであり、それがその後の発展の基盤となった。

驚くべきことには、職域年金に関してアメリカ税制を日本型税制に修正したのが401(k)型プランである。われわれは、この事実を明確に認識する必要がある。

このため、日本ではなぜ既存の確定給付型年金だけではなく、確定拠出型年金も発展しないのかを、われわれは真剣に反省すべきである。

さらに重要な点は、「先進諸国は、職域年金の資産運用収益には伝統的に課税しないのが大原則」である。職域年金の資産を可能な限り累増させ、受給する段階で初めて課税する「EET型」である。拠出金に対しては非課税、資産運用収益に対しても非課税、受給の段階で初めて課税するのが、先進諸国の伝統的職域年金税制である。

ところが日本は、拠出金の段階だけ非課税で、資産運用収益にも課税し、受給の段階でも課税であり、先進諸国の職域年金税制のなかで日本は非常にイビツな形態となっている。

年金会計に関しては、日本ではやっと2001年3月期から職域年金に関しては時価主義会計が導入される。しかし、公的年金に関しては依然として時価主義会計は確立していない。しかも、公的年金は巨額の資金を保有しているが、この世界史的超低金利時代においても依然として非常に高い予定収益率を採用している。さらに、5-6年分の所要資金に相当する巨額の責任準備金を保有しているが、それを簿価主義で評価している。2000年3月に公的年金が改正されたが、予定利率は見直されず、簿価主義も見直されていない。実際に時価評価したらどうなるかと言えば、政府は全く情報を開示していないが、筆者は実質的に日本の公的年金財政は破綻しているのではないかと判断している。全くディスクロージャーされていないため国民は詳細な実態をしらされていないが、実質的には財投などの非効率な年金資産運用実態のため、時価主義評価を実施すれば巨額の不良資産を保有しており、公的年金財政は実質的に破綻していると判断せざるを得ない。このため、表面的な改正論議をする前に、果たして時価主義会計を導入すれば純年金資産はいくら存在するかを、政府は明確に公表し、本格的議論の基礎資料とすべきであった。また、この重要な問題を回避しては真の公的年金改革が不可能である事実を、われわれは明確に認識すべきである。

アメリカは、1974年にエリサ法という職域年金基本法を制定し、種々の不要な規制を撤廃したうえで受託者責任を強化して、受給権保護とディスクロージャーを徹底した。しかし、その職域年金基本法さえ、わが国には未だ存在しない。

さらにアメリカにおいては、じつに透明で効率的な金融政策、そして受託金融機関の良い意味での競争と高い収益率、商品の開発能力の高さを誇っている。こういう基盤的条件を背景として、職域年金という種々の金融商品自身が、高い収益率を生み、その結果多くの加入者(契約者)を獲得している。

ところが、日本には、法的体制の未整備のみならず、金融行政・金融市場も不透明・非効率であり、さらに受託金融機関自身の放漫経営と低い資産運用能力のため、次々と経営破綻している。しかも、過去2、3年の金融商品の収支を見ても、せいぜい過去2—3年の資料しか公表されておらず、しかもほとんどがマイナスとなっている。このため、このような商品開発能力も資産運用能力も乏しい受託金融機関に、大切な引退後所得保障資金を安心して預託可能であろうかという重要な問題に国民は直面している。

アメリカの職域年金が非常に健全に発展している理由を考えると、そのちょうど反対が日本の職域年金の姿である。このため、日本への良き教訓だと考え、われわれは真剣に反省する必要があるだろう。

産業構造が大きく変わって新興ベンチャー企業が勃興しているという事実も、アメリカの非常にいい面である。そういうところにとっては、401(k)は大きな魅力があり、また機能もしている。そして、現在、金融市場が活況を呈している。もちろん暴落したらどうなるかという問題はあ

## 19. 確定給付型ルネッサンス運動の勃興

さて、世界の職域年金政策はどうなっているのであろうか。

ILOやISSAなどの会議に出席してみれば明瞭なとおり、「確定給付型ルネッサンス運動」というものを非常に強く推進している。「引退後所得が予測可能な確定給付型への再認識と受給権の実質的保障のために基本法の制定が急務」であると、筆者は痛感している。

確定給付型については、銀行が破綻したときの預金保険機構に相当する「年金給付支払保証制度」が他の先進諸国には職域年金基本法に基づき存在し、アメリカでは「PBGC」、ドイツでは「PSV」と呼ばれている。アメリカもドイツも職域年金基本法を1974年に制定し、年金給付支払保証制度を創設した。しかし、日本には職域年金基本法が存在せず、年金給付支払保証制度も全く不十分であり、ほとんど機能していない。日本では、銀行の預金保険機構も不十分、証券会社や保険会社の破綻に対しても契約者保護対策は不十分である。しかし、職域年金に対してはさらに一段と不十分であり、厚生年金基金は非常に不十分な制度が存在するのみで、適格年金には皆無であり、受給権の保護が実質的に非常に遅れている。

アメリカでは、企業の幹部ないし年金基金の幹部がエリサ法違反にあたる受託者違反の行為を行った場合は、彼らを処罰して刑務所に送り、反面、受給権者を年金給付支払保証制度により100%保護している。他方、日本では受託者責任違反があったとして、受託者の受託者責任を

厳しく追及するのではなく、逆に受給権を侵害して6割給付カットを行った。政府はまったく年金給付支払保障制度の意義を理解していないというのが、現在の日本政府の職域年金行政の実態である。それにもかかわらず、政府は401(k)型プランの日本への導入を強行しようとしている。

## 20. 日本の確定拠出型

では、日本に確定拠出型職域年金は存在しないのであろうか。

現実には、財形年金、掛金建て適格年金、中退共（中小企業退職金共済制度）など、わが国にも確定拠出型職域年金は存在する。

では、なぜ、これらの確定拠出型年金が発展しないのか。その発展しない理由を検討し、その改善努力を政府は放棄したまま、401(k)型プラン導入論を強力に推進している。

「隣の芝生に可憐な美しい花が咲いているから、自宅の庭に持ってきて植えよう」といっても、こちらの土壌が腐っていれば、移植は不可能であろう。このため、土壌を改良しないことには、移植は不可能である。

日本の国民貯蓄率は世界一であり、その金融資産は1999年末ベースで1380兆円を超えている。しかも、その6割強は、現預金で眠っているという世界でも異常な状態にあるのは何を意味するかということを、われわれは真剣に考える必要がある。アメリカにおいては、せいぜい10%にすぎない。

## 21. 21世紀年金政策の世界的動向：ILOやISSAの基本的政策

では、21世紀の年金政策はどのようにあるべきであらうか。

これは、公的年金政策の世界動向を検討しながら考えたほうが理解しやすい。このため、ILOやISSAの基本的政策を検討したい。

基本的理念としては、まず第1に、「個人責任の限界と福祉国家の“Social Cohesion”としての公的年金制度の必要性」である。

すなわち、Social Cohesionとしての公的年金政策の重要性である。福祉国家としての最低限度の責任というものを、われわれは忘却してはならない。それは個人責任ではカバーできない、個人責任の限界をカバーするものである。

第2に、「ペンション・ガバナンスを確立」して、「年金制度における民主性と公平性と効率性を重視」している。

年金制度における運用管理面における効率性は、非常に重要である。日本政府、とくに厚生省には「社会保障制度における効率性というコスト概念」が全く存在しないと評価せざるを得ない。やはり、「ペンション・ガバナンスの確立」が必要不可欠である。

第3は、「ポリティカル・リスクの排除」である。

これは、欧米諸国が伝統的に厳しい経験を通じて獲得した原則であり、政治家や官僚に積立式で巨額の年金資金を持たせると、結局それを非効率に使うという弊害を排除する原則である。

このため、他の先進諸国は公的年金制度において賦課主義を遵守している。ドイツの政府も学者もせいぜい1カ月分の保有資産があれば十分と判断している。他方、日本は5年分も6年分もの年金資産を保有して、財投という非効率な資産運用形態で保有している。しかも、財政投融资制度の弊害を反省し、制度改革して将来は財投を廃止して、年金所管官庁が独自に運用するという。これでは、大蔵省から年金所管官庁への所管官庁の異動にすぎず、ポリティカル・リスクの排除の観念が皆無である。

要するに、ポリティカル・リスクの排除という観点からみても、日本の公的年金制度は、世界的に異常な実態にある。

こうした基本的理念に基づいて、次の第1から第4までの柱を確立する必要がある。

第1柱：基礎年金的な「基礎的貧困防止型年金」を、まずベースとする。

すなわち、これは所得再分配機能を重視した、資力調査型の税方式の年金制度である。財源は税金で、たとえば資産が10億円ある人には払わないとか、年収が1000万円ある人には払わないというように資力調査型にすべきである。日本の基礎年金は、豊かな人も貧しい人も、同じ掛け金をかけ、同じ給付額をもらう。これは貧困防止の観点からも矛盾しており、ILOの基本原則である第1柱の原則に抵触している。基礎年金はあくまでも基礎的な貧困防止年金であるべきである。

第2柱：これは、「賦課方式で給与比例的な確定給付型年金」である。

強制加入の公的運営管理型で、完全インデックス方式で所得代替率を40—50%程度確保しようというのが、ILOやISSAの方針である。

次に、第3柱と第4柱が、確定拠出型を民営方式で取り入れようというものである。第3柱としては、強制加入で公的に確定拠出型をとり入れる。そして、第4柱として任意加入で民営の職域年金でカバーする。ここに、いま日本で議論されている確定拠出型の問題が登場し、位置付けされることとなる。

## 22. 401 (k) 型導入の前提条件：年金基金は一つの金融機関との認識の必要性

こういう世界的な21世紀の年金政策の位置付けの中で、401 (k) 型導入の前提条件とは何かを検討したい。

簡単に言えば、年金基金とは、一つの（巨大な）金融機関であるという認識が必要である。換言すれば、金融機関が経営破綻するような条件がそろえば、年金基金も当然破綻する結果となる。

a) 金融行政：「法の支配と国際化・自由化経済」

まず、「法の支配」が必要である。官僚の裁量ではなくて、国民の代表である議会が決めた法律に基づいて行政を誠実に執行する。そのうえで、国際化・自由化経済に対応した金融行政を執行する。こういう法の支配と国際化・自由化経済を忘却した、「裁量・護送船団的金融行政」が続いているかぎり、日本型確定拠出型年金を導入しても、これが失敗に終わるのは目に見えている。

イビツな金利体系も大きな問題である。いま、生命保険会社の破綻が続出し、その破綻予備軍も多い。これは、長期金利が1.8%を割っているにもかかわらず、予定利率を依然として3.0%とか3.5%で組んでいるという異常事態のため、その結果による巨額の逆ザヤに加えて、株式市場の下落もあり、必然的に破綻せざるを得ない状況下にある。破綻予備軍は、日夜増加しているのが実態である。

この事実は、日本の職域年金も必然的に次々と実質的に破綻せざるを得ないということを意味する。

さらに、公的年金も修正積立主義で5年分も6年分の年金資金を保有し続けて、その巨額の年金資金を財政投融资制度で非常に非効率に運用し、しかも不良債権も累増している。この事実は、公的年金も着実に財政破綻が進行していることを意味している。

b) 金融市場

金融市場も、じつに日本は不透明で非効率である。

しかも、金融機関の資産運用能力は非常に低く、国際競争力も弱い。アメリカでは、金融商品について10年とか20年のスパンの長期収益率をきちんと公表しており、その収益率は高い。ところが、日本はせいぜい1年から3年くらいしか公表しておらず、それもほとんど全部マイナスとなっているのが実態である。

そういう状況下で、大切な老後の長期資金を確定拠出型職域年金に預託可能であろうか。誰のための401(k)型プラン導入法案であるのかという事実を、筆者は再度強く指摘したい。

c) 受給権法制の未整備

職域年金基本法に基づく受給権法制の未整備は、既に指摘した通りである。受託者責任、ディスクロージャーの徹底、年金給付支払保証制度の確立が、最低限必要不可欠である。

d) 年金会計

年金会計も時価主義の導入を徹底して、国際的に通用する職域年金を確立・遵守しなければならない。

政府は、なぜ401(k)型プラン導入を急いでいるのか。「2001年3月期に導入される時価主義に基づく職域年金会計による巨額の積立不足の開示と、それに基づく設立母体企業の信用力低下を回避するための401(k)型プラン導入論」ではないのだろうかと、筆者は強く批判したい。果たして、「被用者のための導入論なのか、それとも、誰のための導入論」であろうか。政策議論が、本末転倒してはいないか。

なお、公的年金にも時価主義会計を早急に導入すべきである。それに賛成できなければ、ドイツの学者たちが指摘するように、また、他の先進諸国が実施しているように、公的年金財政を賦課主義に転換すべきである。ドイツでは公的年金資金は1カ月分くらい保有すれば十分であると言っている。このため、賦課主義財政への転換により、国民の公的年金保険料負担は大幅に軽減されるであろう。

#### e) 年金税制

次に、税制問題であるが、前述のように「EET」の徹底が必要不可欠である。とくに、年金資産課税方式の非課税化が急務である。職域年金の重要性を政府は標榜しながら、職域年金の発展を実質的に阻害する資産運用益課税を実施しており、全くの政策的自己矛盾である。この年金資産累増を阻害する歪曲の税制を、即刻廃止すべきである。

### 23. 早期導入論の危険性

さて、「隣の芝生はほんとうに青い」のであろうか。

もろもろの前提条件が完備したアメリカでも、確定拠出型の収益性は非常に不安定であり、しかも収益率は確定給付型よりも低い事実を、筆者は既に指摘した。

このため、もろもろの環境・制度の整備が進んでいない日本で、なぜそんなに401(k)型プラン導入を急ぐのであろうか。政策順序が、完全に逆である。

まず、政府が実施すべき年金政策としては、実質的に破綻した公的年金制度の改革こそ急務である。「年金制度における民主性、公平性、効率性の確立というペンション・ガバナンスの確立」に向けて、まず法的金融の整備を行なうべきである。公的年金制度、この大黒柱をまずキチンと改革し、その次に職域年金制度をどう位置付けるかを検討すべきである。

そういう意味で、「21世紀の所得保障体系における職域年金制度の位置づけの明確化」が必要不可欠である。アメリカで401(k)は発展しているが、その背後に「大黒柱である確定給付型」が堅実に存在しているからこそ、401(k)も発展できる余地がある事実を、われわれは明確に認識すべきである。

そのため、まず「わが国では、なぜ確定給付型年金の発展が阻害されているか」を真剣に分析・検討し、職域年金基本法の制定など確定給付型の受給権確立のための諸々の政策の策定実施するのが緊急課題である。確定拠出型年金の検討は、その次に議論すべき課題である。

このような緊急課題を先送りして、なぜ401(k)型プラン導入策を急ぐのか。実質上破綻した金融機関の救済策と批判されても、政府は反論不可能であろう。銀行の収益率が現在悪いと言われるが、業務利益水準では史上最高水準の利益をあげている。これは、長期的な低金利政策の良き影響を受けて莫大な利益をあげて、その利益で不良債権を懸命に償却している。このため、経常利益段階で利益率が低いにすぎない。

世界的にも歴史的な超低金利時代の長期化により、わが国の公的年金・職域年金・年金生

活者は甚大な損害を受けている反面、国際競争力も低く、収益力の弱いわが国の金融機関は現在巨額の利益を享受している事実を、われわれは明確に認識する必要がある。これは世界の優れた年金学者が、強く指摘している事実でもある。

この歴史的な超低金利時代の長期化は実にイビツな現象であり、公的年金財政、職域年金財政、個人年金財政を突き崩し、非常に脆弱化している。「金融機関栄えて、国民減ぶ」と、端的に表現できようか。「金融機関栄えて、21世紀の日本の引退後所得保障制度が減んで良いのか」と、私は強い危機感を持たざるを得ない。

## 24. 職域年金の種類を決定する要因

最後に、「コーポレート・ガバナンス」の問題を、検討しておきたい。

アメリカで職域年金に関して、「雇用主がどの職域年金を選択するかに際して、最も重要な決定要因となるのは、コーポレート・ガバナンス」である。なお、「コーポレート・ガバナンス」とは、企業経営に関する基本原則」を意味する。アメリカの経営陣職域年金選択の判断内容は、じつに単純明快である。

すなわち、「会社運営の最大目的は何か」―「最大の配当である」―「そのためには、良質の人材を採用して長期勤続してもらう必要がある」―「そのためには、老後の安定と予測可能性を与える確定給付型を提供すべきである」という単純明快な論理で、アメリカの雇用主は職域年金の種類を決定しているのが実態である。

だからこそ、アメリカの大企業・中堅企業には確定給付型が大黒柱的職域年金として健在であり、401(k)はそのプラスアルファの補完的職域年金として存在するわけである。

401(k)の個人勘定残高は日本円ベースで平均でも500万円にも足らない低い水準であり、アメリカの被用者は職域年金として確定給付型に大きく依存している事実が判明した。こういう事実から分析しても、アメリカ企業経営者の労務政策や賃金政策は、じつに健全であり長期的視点で判断している。それとタイアップしている労働組合の姿勢も、健全である。

さらに、アメリカ企業経営者の労務・賃金政策は、「雇用主責任の増大と個人責任の限界」がある意味で良くわきまえていると判断される。日本のように、目先の経済動向に右往左往はしていない。

現在の日本の引退後所得保障制度のみならず、金融制度も、瀕死の重病状態にある。その病原菌をキチンと分析解明して、その根本的治療を行なうことなく、「隣の芝生は青い。そこに咲いている赤い可憐な花を導入したら、すべて改善するのでは」というような、愚かで軽薄な日本経営陣の動向や政府の政策は、非常に残念である。現実金融システム救済のために、公的資金枠を70兆円も確保せざるを得ない状況にある。さらに、生命保険業界の経営破綻救済のために「予定利率引き下げ」さえ具体的な政治課題となっており、既存職域年金の給付大巾引き下げの可能性も非常に高いのが実態である。

要するに、401 (k) 型プラン導入により高収益率を提供すべき実務を担うべきわが国の金融システムそのものが破綻に瀕している状況下で、なぜ401 (k) 型プラン導入を急ぐのであろうか。これは、全くの自己矛盾であり、「誰のための401 (k) 型プラン導入論なのか」と、筆者は強い疑問を抱かざるを得ない。

そういう意味からも、労働組合には長期的展望が、必要不可欠である。新聞報道などによれば、「退職金の前渡し制度」を行っている大企業も増加している。しかし、意欲ある社員ほど、その前渡金を老後資金の蓄積に使わずに、自己研鑽などの費用に消費してしまうであろう。

要するに、引退後所得保障制度としての法的、税制的、金融的対応も全く皆無の状況下で「退職金の前渡し制度」を実施している事実は、非常に問題である。

やはり、このような問題を、引退後所得保障制度の視点から、慎重にチェックするのが労働組合の重要な使命の一つではなかろうか。しかし、マスコミを通じて知る限り、日本の労働組合の動きはアメリカの労働組合とは非常に異なると、筆者は判断せざるを得ない。

最後に、率直に言って、筆者の見解は日本ではごく少数意見であろう。このため、筆者は自分の見解が間違っているのではなかろうかと危惧していたが、ILOやISSAの会議に出席すると、筆者が長年抱いていたような議論を世界的権威者が口角泡を飛ばして真剣に議論している姿を発見した。このため、筆者は非常に感激した。それと同時に、そういう議論が、この国際化・情報化時代の日本にほとんど紹介もされておらず、かつ政府は聞こうともしないという事実に対して、筆者は非常に驚き、憤慨もしている。

「ILOやISSAが提唱している21世紀の年金政策の方針」と「日本政府の動向」の間には、現在非常に大きなギャップが存在する事実を、筆者は強く指摘せざるを得ない。

#### 主要参考文献

1. ILO, Social Security Pensions: Development and Reform (2000)
2. US SSA, Fast Facts & Figures about Social Security (2000)
3. US DOL, Private Pension Plan Bulletin (2000)
4. US PBGC, Pension Insurance Data Book (2000)
5. EURACS, Pensions in Europe (2000)
6. EBRI, Databook on Employee Benefits (1997)
7. J. Turner & N. Watanabe, Private Pension Policies in Industrialized Countries: A Comparative Analysis (1996)